

## 平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	6. 商工費	事業名	7. 企業誘致事業						
項	1. 商工費	細事業名							
目	2. 商工振興費	担当課・係	商工観光課		(執行課: 商工観光課)				

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	161,025	要 求							161,025
決定額			決 定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	創造性と活力にみちたまちづくり / 商工業の振興による活気あるまちづくり / 優良企業の立地に対して助成を行います							
	【企業誘致に関する業務】	施策体系コード	04-02-03-10-10			事業番号	214-1			
	企業立地した指定企業への助成金の申請受付、新たに立地する企業の助成対象指定の検討、情報提供関連業務を行います。	総事業費	533,025千円				事業期間	平成18年度～平成22年度		
		年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
			45,000	120,000	43,000	164,000	161,025			

(事業実施に関する根拠法令)  
 佐倉市企業誘致助成金交付要綱  
 佐倉市企業誘致指定企業の指定に関する要綱

<b>&lt; 事業に関する説明 &gt;</b>		
(事業の説明) 工業団地等に事業所等を立地しようとする企業に対し、各種助成措置を講じることによって、企業の立地促進を図る。 企業立地促進助成金 7社	(事業の目的) 工業団地等に事業所等を立地しようとする企業に対し、助成措置を講じることによって企業の立地促進を図り、産業の振興及び地元雇用を拡大し、もって産業振興によるまちづくりに寄与することを目的とする。	(事業の効果) 企業の立地が促進されることにより、産業の振興及び地元雇用の拡大が見込まれる。また、助成措置を講じることにより、一時的な財政負担が生じるが、多くは前年度に支払った固定資産税相当額となっている。さらに、企業の新規立地により、法人市民税等の増収が見込まれる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 企業立地促進助成金については、指定企業の平成21年度固定資産税年税額が助成金額となる。